

中東産油国と石油

井出野 栄吉

一 はじめに

(1) 中東産油国と石油

中東産油国は、石油価格の引上げによって巨額の収入を獲得し、事業参加や国有化によって石油資源の支配を確立した。この過程で中東産油国は多くの問題に直面するに至った。一九七三年十月以降の原油価格の高騰は、単にエネルギー分野にのみ影響を与えたばかりでなく、世界経済の不況と各国のインフレを加速し、莫大な石油収入が少数の石油輸出諸国に移動したことによって国際金融市場を大きな混乱におとし入れ、多くの国の経済的、政治的安定を脅かすと共にこのような情勢に対する世界経済の調整の過程で非産油発展途上国に最も深刻な打撃を与えた。また一方、OPECによる石油価格の引上げ

成功の事実を背景に、「南」の諸国は一次産品全般についてその価格を大幅に引上げようとする動きを強めてきた。

最近の石油をめぐる問題は、産油国、石油消費国、非産油発展途上国および石油会社のいづれにもかかわる広汎且つ複雑な様相を呈し、その問題の解決にはこれら関係者間での調整が必要となってきた。

産油国は今日、石油会社だけを主な対象として行動してきた従来の考え方から石油消費国、非産油発展途上国との間の調和をも考えた世界の一員としての責任ある行動をとらざるを得ない状況におかれつつある。

筆者は、前述のような状況の下で、石油に関して産油国が具体的にどのような行動を推進しつつあるか、また

産油国自身の課題は何かを眺め、それらについて若干の考察を行なうこととする。

二 原油価格高騰と非産油発展途上国

一九七三年秋の石油危機以後、非産油発展途上国は国際收支難に陥り、大幅な累積債務を抱えるようになった。一九七三年に自国に産油のないいわゆる第三世界諸国は、一日当り、平均約二四〇万バレルの水準で石油を輸入していたが、一九七四年にはOPECの石油価格引上げ、石油供給難およびそれに伴なう経済活動の低下によって、石油輸入量は一日当り平均二三〇万バレルに低落し、一九七五年にも同じ水準にとどまった。一方石油輸入代金は一九七三年の六〇億ドル弱から、一九七四年には一四五億ドル強へ、一九七五年には一七〇億ドルへと増加していった。石油輸入代金の増加によって、これら諸国の当座勘定赤字総額は、一九七三年の一三億ドルから一九七四年には三二〇億ドルに、また一九七五年には四五〇億ドルへと拡大し、非産油発展途上国の国際收支を悪化させていった。⁽¹⁾

OPECによる原油価格値上げ成功に刺激され、また

それ以前の世界的好況に支えられて、多くの一次産品価格が急騰し、それを背景に第三世界の発言力は高まり、遂に一九七四年五月、第六回国連特別総会は「新国際秩序樹立宣言」を採択した。⁽²⁾しかし、OPECによる原油価格の値上げは、この宣言の中にある富める国から貧しい国への所得再配分ではなく、逆に貧しい発展途上国から富める産油国への所得移転となったのである。加えて、先進国の景気後退による貿易と援助の減少は非産油発展途上国の国際收支を悪化させた。かくてこれら非産油発展途上国はOPECに対して不満を表明するようになった。

OPECはIMFの石油資金特別貸出制度が一九七四年六月に設立されて以来、基金を拠出し、非産油発展途上国向けの援助を行なった。しかし、OPECによる資金援助は、それがアラブおよびイスラム諸国向けの援助を主体としたものであること、OPEC加盟国の多様な利害を反映してそれぞれの国が約束した拠出金と実際の支出金とが不均衡であること、一部OPEC加盟国は自国の開発を遂行するために援助支出水準を低下させているなどの問題が生じ、結局、この援助資金は発展途上国

(3) 中東産油国と石油

への援助として必ずしも十分ではないという批判が向けられ、OPECは発展途上国への対応を考慮する必要に迫られるようになったのである。

三 産油国と石油会社

戦後約二十数年間は、石油事業は主としてメジャーの手で運営され、産油国は事実上、原油価格あるいは産油量の決定に発言権をもっていなかった。一九六九年九月のリビアにおける革命後、リビアの新指導者はメジャーはじめ石油各社に圧力をかけはじめた。リビアは石油会社に産油制限命令を通じて原油公示価格の値上げと所得税率の引上げを成功させた。これを契機に石油会社から産油国へと力の移行がおこったのである。一九七一年二月十五日のテヘラン協定および四月二日のトリポリ協定により、公示価格および所得税率がそれぞれ引上げられた。これらの協定は一九七三年十月の第四次中東戦争以後、産油国は今まで石油会社と産油国の協議で決められていた公示価格を産油国が一方的にこれを決定することを宣言したことにより有名無実化した。

産油国はこのように石油公示価格を支配することに成

功すると同時に石油資源の支配構造の改革を事業参加や国有化を通して行なっていたのである。

かくて、産油国における石油会社の地位は大きく変わり、石油会社は産油国との共同事業者、請負業者となった。産油国は石油会社の力を崩して行ったが、それでもなお石油会社の多年の間に互って蓄積されてきた探鉱、開発技術や高度に訓練された人材の豊富さ、最終製品の広汎な販路の確保などの優位を認めないわけにはいかなかった。このため一部産油国は完全に自立的に石油産業を操業しているもの、たとえば、国有化のイランでは石油産業はコンソルシウムが引続き活動しており、またインドネシアでは様々な会社との間にたとえば生産物分与方式という特殊な関係を結んで石油生産活動が行なわれていることから明らかなように、産油国は石油会社の全面的撤収を行なえない状況にあり、その結果、石油会社との協力関係が継続されている。

中東以外の産油地の開発が成功したことは従来石油を主として中東産油国に依存していたことから生じていた産油国対石油会社の関係に微妙な影響を与えてきている。石油会社は利権協定上の権利を失い、それに基づく持

株原油を入手することはできなくなったが、それ以外の未だ利権を保有している産油国や国有化に積極的でない産油国およびアラスカ、北海などの産油地からは持株原油を入手できるのである。北海の原油は生産体制を確立するまで数年を要したが、一九七一年にはノルウェー領海のエコフィスク油田がタンカー出荷を始めたのを皮切りに、一九七二年にデンマーク領海のダン油田が生産を開始した。一九七五年六月にはイギリス領海のアーギル油田、十一月にはフォートーズ油田が生産を始め、目下生産中の八油田に一九七八年に生産開始予定の四油田を加えると、イギリス領北海の総産油量は昨年(一九七六)の一日当たり七四万六〇〇〇バレルから一日当たり一三〇一四〇万バレルに増大するであろうと言われる。また一九七七年には北海の天然ガスは、ベルギー、ドイツ、オランダ、フランス、イギリスに輸送された。かくて、北海の石油、天然ガスはE.E.C.の一次エネルギーの一〇%を賄い、また北海の石油はヨーロッパ以外の地域、主として北アメリカ向けに輸出され、重要な石油供給地となってきた⁽³⁾。このように石油供給源の分散化が進んだため、石油会社は持株原油では不足する量だけの石油をO.P.E.

Cなどの石油輸出国から購入すればよくなってきたのである。さらに石油の過剰供給が増大するために一部の産油国が石油販売量を増やそうとして石油価格を引下げれば、石油会社はこれらの低廉な石油を買い求めることができるため、産油国間の価格カルテルは崩壊する危険にさらされることもありうる事態となってきた。

四 産油国と石油消費国

一九七一年二月のテヘラン協定を境に、アメリカ政府は、石油会社による石油需給調整機能および価格形成機能が産油国により侵蝕され、メジャーはアメリカ外交政策の道具としての有効性を失いつつあると判断するに至った。また、エネルギー高価格体制は自由主義経済の根底をゆさぶり、不況、インフレ、流動性の偏在などの不均衡状態をもたらすものであるとし、産油国の一方的行動に対して歯止めをかけることが必要であると感じたため、消費国相互の結束を図り産油国に対応するという新しい方向を模索し始めた。

かくて、一九七三年十二月、キッシンジャーは「エネルギー行動グループ」設立を呼びかけた。ついで一九七

(5) 中東産油国と石油

四年二月、アメリカは、日本、EC九ヶ国、カナダ、ノルウェーとワシントンにおいて石油消費国会議を開いた。この会議の冒頭、キッシンジャーは、「すべての国は協調を基礎としてエネルギー問題の打開を旨として緊急に行動を開始しなければならない。もしこれに失敗すれば、世界は為替引下げ競争と経済の閉鎖的運営、さらには敵対、と一九三〇年代の世界秩序の崩壊をもたらした世界不況の悪循環に陥るおそれがある。孤立化した解決は不可能である」と警告した。かくて、産油国による原油価格の大幅引上げを含む石油危機に対しては、先進国が団結しOPECに対抗する消費国の組織を作り、エネルギー管理と需要の抑制、緊急時における石油供給の配分システム、エネルギー源開発の推進多様化、国際協力を通ずるエネルギー研究開発計画の推進などの行動計画が提案された。この構想に対してはフランスが反対し、足並みが揃わなかったが一九七四年九月「国際エネルギー計画に関する協定」の形で結実し、同年十一月にはOPECの石油戦略に対応する緊急融通制度を軸とする国際エネルギー機関(IEA)がOECDの下部機構として設置され、十六ヶ国(現在十八ヶ国)が加盟、発足した。

アメリカと意見を異にしていたフランスも十二月に開かれた両国首脳会議で歩みより、消費国と産油国との合同会議のための準備会議の実現を旨とすることになった。非産油発展途上国との連帯を迫られていたOPECは、同時に先進国の結束にも対処する必要性に迫られた。一九七五年三月、OPEC首脳会議がアルジェリアで開かれ、「OPEC憲章」⁽⁵⁾を採択した。宣言は、加盟国間の連帯、団結の強化をうたいつつ、原油の価格については、工業製品、インフレ率、その他の条件を含む客観的な指標に基づくインデクセーションの導入を強調すると同時に消費国の経済調整を可能にするため、石油価格安定の条件について交渉する用意があることを明らかにし、原油の供給については、OPEC諸国に石油生産と世界市場の需要の平衡を維持するため、各国内で緊密な協力と調整を始めるとしている。同時に発展途上国との連帯と支援および先進国と発展途上国による国際会議の開催に原則的合意を与えた。国際本会議は準備会議を経て一九七五年十二月、先進八ヶ国と産油国を含めた発展途上国十九ヶ国計二十七ヶ国が参加してバリで開かれ、その後エネルギーを含む四委員会が設けられ会合が続けられた。会

合では先進国が発足当初から期待していたエネルギー對話の場を新設することは合意できなかったとは言え、今回のOPEC宣言は、先進国には石油価格や供給について譲歩し、発展途上国には援助を与えるなど、世界的な財政・経済危機による諸問題解決のためには、先進国や発展途上国への対応を考慮しなければならないことを宣言したものであり、従来のOPEC政策が主としてメジャーに対するものであったことと対比すれば、石油をめぐる国際状況の変化によって産油国が国際社会の一員として行動する必要を迫られたことを示したものであるであろう。

五 産油国と原油価格

公示価格決定権を獲得し、さらに原油の販売価格の操作も可能にしたOPECは一九七五年九月に開かれた第四回OPEC総会で基準原油の市場価格を十%引上げて一バーレルあたり一一・五ドルにし、これを一九七六年六月まで据え置くことを決定した。しかし世界経済は一九七四年以来の原油価格の急騰によって深刻な不況に陥り、石油需要は大幅に減退し、またタンカーフレート

も低迷していた。このような状況下では、イオウ分や運賃に関するプレミアムをどのようにするかは、産油国自身の原油生産量および販売量に影響してくるので原油の価格調整は困難になった。たとえば、アブダビやリビアでは一九七四年の初めに、その原油が割高なため、販売が思うにまかせず、大幅の減産に追い込まれ、遂にイオウ分や運賃のプレミアムを削減し、実質的には原油価格を値下げし販売するという状況であった。したがって基準原油は十%価格が引上げられたものの他の原油の値上げはまちまちでOPEC全体としては七―八%の引上げにとどまったのである。

景気後退の影響でこの後も石油需要は世界的に重油を中心に低迷を続けた。このために中東の重質原油が販売難に陥る一方で、比較的需要が堅調なガソリンをより多く生産しうる軽質原油に需要が集中し、基準原油を中心に、両種の原油価格が政府の独自の判断で調整される傾向が目立ち始め、サウジアラビア、クウェート、イランの重質原油は値下げされ、一方アフリカの軽質原油は値上げが行なわれるというようにOPEC諸国間の原油価格体系が不統一となってきた。

(7) 中東産油国と石油

一九七六年五月バリ島で開かれた第四七回 OPEC 総会は、原油価格値上げ問題に関しては、標準原油価格を一九七六年七月一日以降も据え置きとすること、原油価格差の調整問題については、OPEC 統一方式の決定は次回まで見送るなどの事項を決定した。この OPEC 総会での事項に関する発表は簡単であったが、中心議題である原油価格値上げ問題および原油価格の格差調整問題については激論があったと言われる。原油価格値上げ問題については、今回原油価格を値上げすれば、回復途上にある OPEC を含めた世界の景気を再び後退させ世界経済に悪影響を及ぼし、そのため原油需要を減退させ、かえって石油収入を減少させるかも知れないし、また原油の供給過剰という状況下で値上げしても、実際には一部原油は値下げに追い込まれる可能性が生ずるといふ経済的要因と、原油の値上げは前回からの値上げで苦境に陥っている非産油発展途上国に追いつきをかけ、これら諸国が OPEC の側から離れて OPEC が国際的に孤立化する恐れがあることおよび OPEC は第三世界の一次産品貿易取引条件の改善要求を支持しており、原油価格の値上げが国際会議などにおいて先進国の反発を招く恐

れがあるのではないかという政治的要因が背景にあって、OPEC 内で意見が対立し、話し合いがつかないまま価格は据えおかれ、原油価格差調整問題については基本的には現在、アルジェリアが単独に実施している価格決定方式を修正して用いるということで合意があったと言われる。

OPEC 内での原油価格をめぐる対立は以前から存在していた。サウジアラビアを中心とする穏健派とイラン、イラクを中心とする強硬派とのそれであった。サウジアラビアは石油埋蔵量は豊富であるが人口は数百万で、国内開発にも限度があり莫大な石油収入の使途にも困る位であるため石油を適正な価格で長期に亘って販売したいと思っている。また石油価格を引き上げて世界経済を混乱させ、サウジアラビアが各方面に投資した資金からの収入を減少させる事態には賛成していない。一方イランは人口三二〇〇万で国内開発を積極的に行ない工業化のためには資金が必要であるので石油をなるべく高く販売する方が得策と考えている。このような OPEC 内の事情により原油価格の値上げをめぐる対立は存在していたが、OPEC を分裂させたくないという点では各

国が一致し結束を保ってきた。

一九七六年十二月ドーハで開かれた第四八回 O P E C 総会は一九七七年一月以降原油価格が二本建になることを決定し、世界の石油消費国に大きな影響を及ぼした。価格問題に関する決定事項は、サウジアラビアとアラブ首長国連邦を除く O P E C 加盟十一ヶ国は、一月一日よりその原油価格を一バーレル当たり一律一・一九ドル値上げすることおよびサウジアラビアとアラブ首長国連邦は一月一日より原油価格を五%値上げするといふものであった。この決定は、ノーススロープでの産油の開始、北海とメキシコの増産などから O P E C 石油への総需要が減少すると考えられた、低イオウ原油に対するアメリカの需要が旺盛なことから、アフリカ産原油やインドネシア産原油の重要性が増すと予想されていた状況下で行なわれた。石油収入を基礎にして自国を工業化するのに懸命な産油国にとって自国原油に対する世界的な需要の低下や、価格の二本建により買手が高価原油から安価原油に移行することは深刻な問題となり、O P E C 内部の紛争や対立を大きくする。例えば、イランでは一九七七年一月の原油生産量は一九七六年十一月のそれより一日

当り一六〇万バーレルすくない五一〇万バーレルであった。イランは以前から武器や工業プロジェクトに巨額な出資をしているところから、二本建価格の下ではイランの一九七七年の予算に七〇億ドルの不足が生じ、対外援助の削減、防衛支出の切り下げなどが必要になる恐れが生ずると言われ、また、サウジアラビアやアラブ首長国連邦の増産はイランに対する敵対行為であると考えられるようになった。

さて、二本建価格は一九七七年七月の第四九回 O P E C 総会の前に解決され一本化されたが、この総会では、今後長期に互って取り組むべき課題として原油価格の格差調整が浮かび上がってきた。

ペルシア湾地域の A P I 41 および 27 の原油について、サウジアラビア産とイランおよびクウェート産との間には価格差があり、一バーレルについて一〇セント前後サウジアラビア産の原油が安くなっていた。このため割高で売れ行きの悪い原油を生産しているイランおよびクウェートが価格調整を要求した。サウジアラビアは、この差は市場を反映したアルジェリア方式で決定したものであり、その価格差の調整はイランやクウェートが価格を引下げれ

(9) 中東産油国と石油

ばよいと主張した。

現在のような原油供給過剰あるいは世界的な軽・中質原油指向という需要パターンの下では、産油国からみると重質原油価格の水準をどこにおくべきかで重質原油の販売量が左右されることになるし、又一方石油輸入国からみるとそれぞれの地域や国の石油需要構造、製品価格体系の相違から、同一重質原油に対しても異なった評価が行なわれるので原油間の相対的格付けは困難なものとなる。この重質原油の価格差調整問題については重質原油生産国であるサウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、ベネズエラの子五ヶ国が一九七八年に委員会を開催しこの問題を検討することを決定した。

前述のように、原油価格はサウジアラビアが二本建原油価格を解消するため標準原油を一バーレル一・七〇ドルに引上げたが、重質原油の価格はなおも差があるため、クウェートやイランでは一バーレル当り一五―二〇セントの割引販売が広まっていた。この価格割引の影響はアフリカのナイジェリア、リビア、アルジェリアの低イオウ、軽質原油にも波及し、ベルシア湾やイランで生産される中質または重質原油との間にあった価格を

も崩していった。これはアメリカやヨーロッパにおいては、ガソリンのストックが増え、小売価格は下がり販売競争が激しくなったという状況を背景としてガソリン得率の多いアフリカ産原油よりも、加熱用、工業用、輸送用の燃料の得率が多くしかも安価な重質重油の方に需要が移っていったこと、アメリカやヨーロッパの原油市場に近い北海やアラスカでナイジェリア原油と同じような品質のよい原油の生産が順調に増加し、従来北アメリカの産油国から買い入れてきた原油に代わったこと、スエズ運河が開通し、またスメッドバイラインやイランの北部油田からトルコ経由で東地中海に至るバイブラインに通油されている今日、かつてアフリカ原油に支払ったプレミアムの価値は少なくなってきたことなどの原因によるのである。

一九七七年十二月にカラカスで開かれた第五十回OPEC総会に臨んだ加盟国の立場は、価格据え置き派、小幅値上げ派、大幅値上げ派の三つのグループに分かれ、値上げ派は九ヶ国、据え置き派は四ヶ国であった。イランは今までは価格値上げ問題では強硬派に属しており、穏健派のサウジアラビアと対立してきたが、今総会では

サウジアラビアと共同歩調をとった。この結果サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラン、カタールおよび総会の最終段階で価格据え置き派に転じたクエートのペルシア湾岸五ヶ国がOPEC原油生産量の $\frac{2}{3}$ を占めるといふ石油供給力を背景に、数の上では多い価格値上げ派の意向を押えた形となり、原油価格問題について全会一致の意見に到達し得なかつたが、話し合いが不一致となつたということによって標準原油は自動的に据え置かれ一バーレル一二・七〇ドルのままとなつた。

価格据え置きの背景は、世界の景気が十分に回復してない現状で原油価格を値上げすれば非産油発展途上国により大きい打撃を与えることになること、産油国がノウ・ハウを導入している先進工業国への影響も無視できないこと、現在、世界の原油供給は過剰状態であり、OPECだけでも一日に約二〇〇万バーレルの過剰生産を行なっており、このような状況下で値上げすることは非現実的であることなどOPEC側の事情と、アメリカが石油輸入による国際収支の悪化を防ぐため原油価格の値上げは避けなければならず、そのため、サウジアラビアとイランに積極的に価格据え置きを要請したことによ

る。

一九七八年六月ジュネーブで開かれた第五一回OPEC総会は、向こう半年間原油価格を凍結し、総会で結論が得られなかつたドル減価問題の対策検討のため、加盟十三ヶ国からなる高級専門家委員会を設置し、二―三ヶ月以内に総会への勧告を練ることを骨子としたコミニケを公表した。この総会では、OPECの試算によるとドルの減価とインフレにより、OPEC諸国の原油収入による購買力は昨年より下落しているので、少なくともこの収入減の分だけ原油を実質的に値上げするかあるいはドル離れによって補償してもらおうというアルジェリア、イラク、リビアなどの考えと、原油供給過剰の現状では、値上げは世界経済を一層不況に陥らせ、その結果は産油国にも影響するし、またドル離れはドルをさらに減価させ、中東におけるアメリカの影響力を減殺させるばかりか、OPEC諸国の膨大なドル資産を減らしてしまうことになるというサウジアラビアなどの考えとが対立したまま会期を延長し意見調整した結果、原油価格は据え置きとなつたが一方ドル減価問題検討のための高級専門委員会を設置することになつたのである。

(11) 中東産油国と石油

中東産油国は個々に眺めると、経済的、社会的あるいは政治的条件を異にしており、必ずしも互に友好的関係を保持しているわけではない。それにもかかわらず従来産油国を団結させていたものは、石油の利権を保有していた石油会社からの石油支払代金を増加させ、さらには、各石油会社の持株を自国のものにしよとすることの共通目的があったからである。今日、産油国は莫大な石油収入を得ることに成功し、石油会社の有してきた旧利権方式を終結させ、国有化や事業参加を行ない、天然資源の恒久の確立を果たし得る状況となってきた。このような大きな成果をもたらした団結が最近OPECの総会においてみられるように次第に薄れ、OPEC内部での利害の対立は拡大され、互に競争的な相手として他国を考えるような気運になっている。

石油価格の高騰は、当然消費国にエネルギー節約を考へさせることになった。外洋タンカーの航海速度の減少、断熱材の利用などが行なわれるようになり、一方では代替エネルギー源の開発の積極化、および北海、ノーススロープ、メキシコのような非OPEC新規油田の開発生産が進んだ。

また世界の石油需要はやや停滞し、OPEC自身も石油供給過剰を認めている中で中東石油に対する需要は減少していった。アメリカ系メジャー四社のOPEC諸国からの原油供給量は一九七三年の平均一日あたり一四九〇万バレル(全体の七八%)から一九七七年には一日あたり九六〇万バレルに(全体の六八%)に下落した。しかもOPECの原油の供給量の減少とは逆に、北アメリカ、カナダを除いたその他の地域からの供給量は一九七三年の一日あたり一七三万バレル(全体の九%)から、一九七七年の一日あたり二四八万バレル(全体の一八%)へと増加した。⁽⁶⁾

OPECは石油をとりまく厳しい環境の中で、自身で産油量の決定を行ない、また原油価格値上げ問題と石油価格差調整問題という困難な問題を処理していかなければならなくなったのである。

六 産油国と石油産業

石油操業に対する支配権を獲得し、また莫大な石油収入を得たOPECは、これらを基にして自国の工業化を進めている。OPEC諸国の大部分は工業化の具体的方

策として、輸出向け製油所と石油化学工場の建設を考えている。

製油所の新增設計画を積極的に進めているOPECの中で特にサウジアラビアとイラクが野心的な計画を打出しており、この両国で中東全体の新增設計画年当り能力一億二〇〇万トンの半分以上を占めている。また、現在年当り六九〇〇万トンの能力を有しているアフリカには年当り能力九五〇〇万トンの能力を有する新規製油所が登場する見通しにあり、その中で、リビア国营石油会社が新增設能力の半分近く、アルジェリアのソナトラクが⁽⁷⁾近くを占めている。

戦後、中東原油の産出量は著しく増加した。マーンシャルプランの下で石油会社は、この中東原油をタンカーで輸送し、消費地近くに製油所を建設し石油精製を行なった。この消費地精製方式は、製品を消費地に輸送するより原油を輸送する方が経済的に有利であること、消費国の精製業は各種の原油を混合して精製するので弾力性に富むが、原油供給源諸国で作られた石油製品は、消費地で混合または再処理して所要の規格に合致するようにしなければならないこと、製品輸入に依存する国の石油製

品供給事情は原油輸入に依存するのに比してはるかに不安定となりやすいことなどから、北部ヨーロッパでは、メジャーが拡大されつつあった原油の配送体制に対処するため精製能力を強化していった。また地中海地域では独立系会社が製油所を建設していった。一九七三年のOEC石油委員会の報告は、その中で消費地精製は現在でも経済的に有利であること、今後の液体燃料消費量の増加により新精製能力の増強が必要であることを述べると共に、石油輸出諸国の製油所は需給均衡化の役割を果たしてきたとし今後もその役割に期待していると指摘した。⁽⁸⁾

戦後、ヨーロッパに建設されたこれらの製油所は、石油危機以後、大部分が過剰となり、約年当り一億四〇〇〇万トンにのぼる慢性的過剰能力を抱えることになった。⁽⁹⁾かくて各精製会社は国内市場が受け入れ得る以上の石油を抱え、独立系石油会社とメジャーとの間で、またメジャー間でも市場獲得競争が展開される状況となった。現在、製品需要は一九七四—一九七五年の不況時の最悪事態を脱して伸びてきてはいるが、一九七〇年代初頭の製油所建設計画の完成により、精製能力が拡大された結果、

(13) 中東産油国と石油

大量の過剰能力が出現しており、一九七六年の製油所の平均稼働率は六五%にとどまっている。またEEC域内の稼働率はこの値よりも低く、その上、一九八〇年後半まで稼働率の好転は期待できないかも知れないという。

一方、一九七七年六月にカイロで開かれたEEC代表とアラブ連盟との会議に提出された文書により、アラブ十八ヶ国政府が今後十年位の間、精製能力を一日あたり二四〇万バレルから七二〇万バレルへ引上げたいと計画していることが明らかにされた。⁽¹⁰⁾ 勿論アラブ側の計画は、ヨーロッパ市場だけを目標としているわけではなく、アメリカ向け輸出を増加することによって、ヨーロッパの過剰製油能力、およびアラブの製油所建設による影響を救済することが考えられるが、アメリカは、製品を輸入するのではなく原油を輸入して自国内の精製業者に有利な立場を与えていること、国内製油所の稼働率は高く八〇%程度にまで達しており現在計画されている国内製油所の新增設では将来精製能力に不足をきたす恐れがあるのでその対応として地域充足型製油所の新設計画を指向していることおよび、たとえ自国内の製品供

給が不足しても、カリブ海域からの製品輸入を増加させることができるなどの理由から、このアラブ側の計画は将来ヨーロッパとの間に精製販売に関して競争を起す可能性は大きいと考えられるのである。

殊に、最近の日本やヨーロッパにおいてみられるように製油所の建設は、環境保護に対する関心の高まりやその用地の不足などから次第に困難になってきていることでもあり、ヨーロッパでの石油製品需要が増加し、今までの精製設備が老朽化し削減されるにつれて消費国の石油製品需要の一端を直接産油国が満たす機会が開かれれば、今後十年間には世界の精製能力分布は変化し、中東諸国は石油製品の一大輸出国となり、戦後の消費地精製主義の傾向を変えることもあり得るのである。

石油化学産業に必要な原料である石油や天然ガスは十分に確保され、工場建設資金が豊富である中東産油国は、諸産業より高収益を挙げている石油化学工業への進出をも図っている。

しかしながら石油化学工業への進出発展には種々の困難が存在していることを忘れてはなるまい。

工場建設には設備および建設資材の殆んど全部を先進

国から輸入しなければならず、適当な下部組織や軽工業がないうえ、熟練労働者が不足している中東産油国では、工場の建設コストがヨーロッパにおいて同様な規模の工場を建設する場合より高くなる。また石油精製と異なり石油化学の分野は進歩発展が活発に行なわれているので、工場建設中に新技術工程が開発され工場の将来の収益性を危くすることがおこるかも知れないのである。

工場が操業を開始してからも問題が生ずる恐れがある。中東諸国で作られた石油化学製品は、石油製品の場合と同様国内需要に限度があるため、輸出市場を開拓しなければならぬ。一部産油諸国には石油化学製品の潜在市場もあるが、中東と北アフリカで設備が増大されれば、世界の三大市場である西ヨーロッパ、アメリカおよび日本、とくに地理的に近い西ヨーロッパにそれら諸国の石油化学製品が輸出されるものと思われる。この際問題となるのは、産油国の国営石油会社などの計画推進者が既存の民間会社を持っている商業的考慮とは異なった見解の上に立ち行動する恐れのあることである。

産油国は安い原油を利用することによって石油化学製品を安く生産できるため他の既存工場での収益性に影響

を与えたり、ある分野では過剰能力を招いたりする恐れが生ずるのである。大量の輸入を行なうまで自国の化学産業が破綻することを望む輸入国は無いし、また国際収支の赤字が増加することを見出す国は無いから、変化する市場に十分対応できる柔軟な処置を産油国が採らなければ、石油化学製品製造の過剰能力が出現し、それに引続いてダンピングの恐れなどの問題が発生してくると思われるのである。

中東産油国は、それらの国が有する原油を利用して石油精製や石油化学へ進出しているが、これら部門への進出の動機は今日無駄に焼却されている天然ガスの有効利用、石油資源の涸渇につれて表面化する石油収入の減少対策、雇用の促進、石油収入の投資などであって商業的考慮を指針としているわけではない。従って産油国で生産された製品は自国またはその他の産油国では消化し切れずこれら地域へ輸出することにならざるを得ず、激しい国際的販売競争に直面する可能性が生ずるのである。もし、産油国間で石油の価格に関する場合と同じ様な協調が工業化の際にもみられるならば、これらの施設は効率的に産油国間で配置され地域統合され、不必要な重複

投資や競合はおこらず、国外市場又は地域外市場への製品の進出も容易になるのではなからうか。

同様なことはO A P E Cによる乾ドック建設にも見られる。バハレーン島のアラブ造船・修理会社は三年の歳月と三億ドルの資金を要して、五〇万トン級のタンカーも入れる乾ドックの操業を一九七七年十月から開始した。このドックに比肩し得るようなV L C C用施設は、西はポルトガル、東はシンガポールまで行かなくては存在しないことからこの事業は成功したかにもえだが、同じペルシア湾内にドバイが設立したドバイ・ドック社もドックの建設を終り、一九七八年早々には操業開始されると言われる。⁽¹¹⁾このため両者間の競争は必至であるのみならず、ヨーロッパや日本のドック会社との競争相手ともなり苦しい局面に立たされることになろうと言われている。

七 まとめ

一九五九年と一九六〇年の二回にわたる原油公示価格の大幅引下げは産油国に石油収入の減少をもたらした。ことに一九六〇年の公示価格の引下げは産油国間に強い衝撃を与え、これを契機に共同の対抗措置が討議されO

P E Cの成立をみた。以後、石油会社とO P E Cの間には種々の話し合いが持たれてきたのであるが一九六九年頃からこの関係が徐々に変化し始め、一九七三年十月には産油国により一方的に公示価格が決定されるようになり、一九七四年末には原油の実際の販売価格をもコントロールされるようになった。また石油資源の支配も一九七三年発効のリアド協定を境に大きく変化し、事業参加は進行し、一方国有化の進展も見られ、ここに産油国による石油資源の支配が確立された。この過程で産油国は多くの問題点を抱えることになった。石油会社は石油供給源を分散化することによって中東原油への依存度を下げることを用意し、石油消費国は結束して諸種の石油対策を協議し、石油備蓄や緊急時対応能力の強化などを行ないつつあり、また非産油発展途上国への援助の不足などが指摘されるという外部的な諸問題が発生していると同時に、産油国間内部において石油価格に対する意見の調整が簡単に行なえなくなってきたのである。

産油国をめぐる石油状況が著しく変化しつつある中で、石油は今後も産油国の資金源、経済開発にとって欠くことのできない安いエネルギー源および石油化学工業の原

料として重要な地位を占め続け工業化への大きな役割を果たすであろうことは論をまたない。しかし石油を中心にした工業化への過程は本文に見られるように外部の利害関係者との間に複雑な問題をおこす一方、産油国内部においても、それぞれの産油国の経済的、社会的、あるいは政治的状況からみて平坦なものではなく、産油国間相互の調整がとれないために例えばある施設へ重複投資を行ったり競合したりするなどの欠陥が生じている。

産油国の課題は石油資源の有効利用にある。産油国はその共通目標である工業化の旗印の下に地域的に統合し、かつてのOPECにみられたような結束を固める一方、その力の大きさを十分認識すると同時にその限界をもわきまえ、互譲と協調とによって外部との利害を調整していくことが必要であると思われる。

(1) Petroleum Economist, 日本語版, 第43巻第3号87頁 (1976)

(2) 浦野起央編著、第三世界国際関係資料集300頁(1976)、有信堂

(3) Petroleum Economist, 日本語版、第45巻第3号89頁 (1978)

(4) 日本石油株式会社編 石油便覧一九七七年版61頁、石油春秋社

(5) 浦野起央編著、第三世界国際関係資料集454頁(1976)、有信堂

(6) Petroleum Economist, 日本語版、第45巻第5号180頁 (1978)

(7) Petroleum Economist, 日本語版、第44巻第9号337頁 (1977)

(8) OECD: New Oil Report, Oil-The Present Situation and Future Prospects. 39頁(1973)

(9) Petroleum Economist, 日本語版、第45巻第2号、42頁(1978)

(10) Petroleum Economist, 日本語版、第44巻第8号294頁 (1977)

(11) Petroleum Economist, 日本語版、第45巻第4号164頁 (1978)

(一橋大学教授)